

### 3. 香港駐在員事務所レポート

#### ～中国 Fintech 業界の現状と小売業、サービス業の動向～

2016年6月某日、場所は広東省・広州市。南国の容赦ない日光がアスファルトに反射され、まるで天然のサウナにいるように汗が噴き出す。体感温度は40度を超えているだろうか。番禺（パンユー）区は、広州市の南部に位置するエリアで、近隣にはトヨタ自動車の完成車工場やそのサプライヤーの工場があり、工業地帯に隣接する形で市街地が形成されている。昼食をとるために立ち寄ったショッピングモールのレストランで、ウェイトレスに注文をしようとする、何故か彼女は怪訝そうにこちらを見た。「微信（ウィーチャット）で注文してもらおうと、割引になります。」

微信とは、もはや中国での生活には欠かせない通信アプリである。このアプリはLINEのようなメッセージの送受信機能や、Facebookのように、自身の体験や写真を共有する機能など、様々な機能を備えている。彼女の怪訝な顔の理由は明確で、この店では割引が受けられるのに敢えて口頭で注文を行う客がいないのであろう。微信での注文の仕方が分からないことを説明し、しぶしぶ注文をとってもらった。



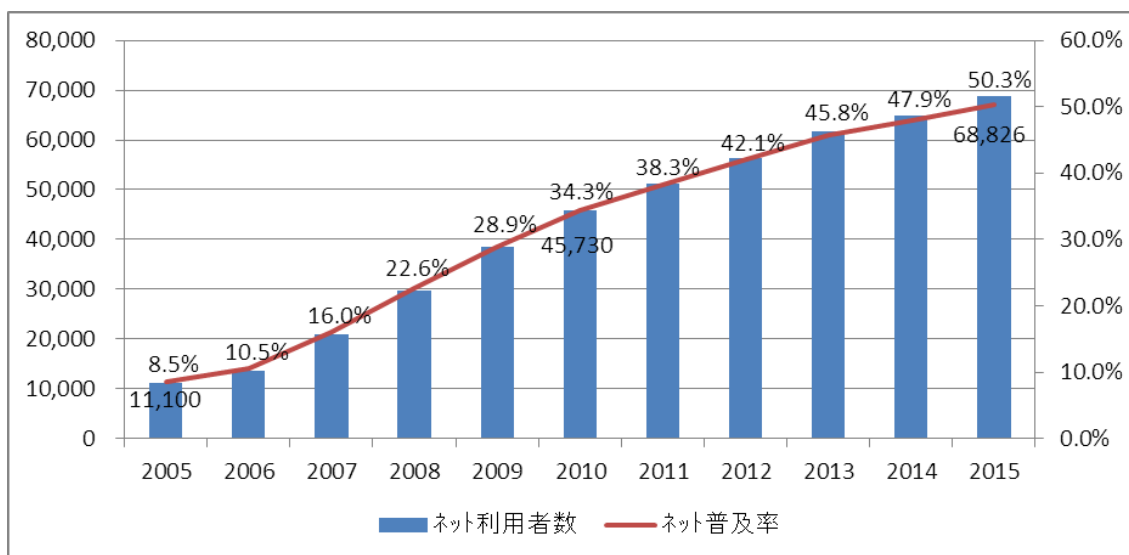
しかし、この話はまだここでは終わらない。お勘定をしようと、別のウェイターに現金を渡そうとしたところ、今度は明らかに不審な目をこちらに向けてくる。そして、「この店では現金での支払を受けつけておりません」と一言。そう、支払手段も微信支付（ウィーチャットペイ）を使えとのこと。この微信アプリでは、銀行口座を事前に登録しておくことで、簡単に個人相手への送金や、こうした飲食店での支払が可能となる。運よく銀聯カードが手元にあり、違う方法で決済ができたものの、現金は持っていたのに、こんなところで食い逃げするしかないのか？という窮地にまで追い込まれてしまった。

これが、北京や上海の中心部であればまだしも、広州の郊外にある一ショッピングモールでの出来事である。中国における Fintech は、我々の想像をはるかに超え、もうこんな場所にまで浸透している。今回は、そんな中国 Fintech 業界の現状についてレポートさせていただきます。

## 1. 中国におけるスマートフォン普及率

2015 年末、中国の人口は約 13 億 7 千万人となっています。では、そのうち、どれくらいの人々がスマートフォンを利用しているのでしょうか。CNNIC（中国互联网络信息中心）が 2016 年 1 月に発表した統計によると、全人口の約 50.3% にあたる約 6 億 8 千 8 百万人がインターネットを利用。また、そのインターネット利用者のうちの 90.1% がスマートフォンをインターネットのツールとして利用しています。単純計算でも既に約 6 億 1 千 9 百万人の人口が、スマートフォンを利用し、インターネットにアクセスしているということになります。想像以上にスマートフォンの普及が進んでいるという印象を持たれるのではないのでしょうか。

### 【中国におけるネット利用者数(万人)と普及率推移】





統計資料：CNNIC（中国互联网络信息中心）

広東省広州市や深圳市で地下鉄に乗っていても、スマートフォンを使って（大声で）会話をしている人をよく見かけます。しかもその会話は、通常の電話ではなく、最近ではさきほどのアプリ・微信の、通話機能を使っている方がほとんどです。中国の市街地では至る所に無料の WiFi スポットがあります。広東省深圳市の地下鉄でも、その車両内に無料 WiFi が設置されており、つまり、スマートフォンさえ持っていれば、微信の通話機能を無料で利用することが可能です。こうした通信インフラに関しては、中国は日本より便利だと感じるシーンが多くあります。

## 2. スマートフォンを利用した電子決済サービス

こうしたスマートフォンの急速な普及を背景に、中国内ではスマートフォンを利用したオンライン資金決済サービスの利用者が爆発的に増加しています。

もともと、偽札が社会に多く出回っていることから、現物紙幣に対する信頼度が低く、オンライン資金決済も受け入れられやすい土壌があったのでしょう。中国国内で利用者を増加させているオンラインでの資金決済サービスの二強が、支付宝（アリペイ）と冒頭にご紹介した微信支付（ウィーチャットペイ）です。

	母体企業	特徴
	阿里巴巴集团 アリババ	中国最大の電子商取引プラットフォーム 淘宝（タオバオ）に利用される決済システム。約 4.5 億人以上の実名ユーザー。
 微信支付	騰訊 テンセント	通信アプリ「微信：ウィーチャット」の拡大により、利用者が増加。個人間の金銭の振替や小売店での支払にも利用される。

両サービス共に、事前に中国内の銀行口座をアプリに登録、認証しておくことで、様々な生活シーンで利用することができます。従来は銀聯カードが必要であったキャッシュレスでの支払も、今や携帯一つで事足ります。中国国内ではこの資金決済サービスに対応している小売店も非常に多く、キャッシュレスどころかまさに「お財布レス」での生活が実現しています。

また面白いのはこれら電子決済が、中国の様々な文化に根付いたサービスを提供していることです。例えば中国の新年である旧正月。日本同様、中国でもお年玉（「紅包（ホンバオ）」）を配る習慣がありますが、中国では会社の同僚（独身者）や部下にも紅包を渡します。例えば従業員が 100 人いる企業の社長さんは 100 人に紅包を渡すことになり大変です。ここで登場するのが、「微信紅包」というサービス。100 人への合計配賦額を 1,000 元に決めるとしましょう。「微信紅包」は、この 1,000 元をランダムに分配し、A さんには 50 元、B さんには 2 元など、合計が 1,000 元になるように自動分配します。遊び心があっていいですね。イラストは微信の支払可能額（お財布）の画面です。私自身、以前の上司から微信紅包を頂きました。私の運が悪かったのか、上司の景気が良く無かったのかは今となっても分かりませんが、その 0.16 元（約 2 円）がお財布の中に残っています。ここに資金をチャージしたり、飲食店での支払に利用することができます。



### 3. 日本の小売企業における導入状況

すでに、中国の消費者向け越境 EC でのサイト構築においては、支付宝（アリペイ）での支払が最低条件となっています。先日も、中国人の友人から、日本の通販サイト ZOZOTOWN（アパレル商品のオンラインセレクトショップ）で買い物をして、中国の住所に送りたいという相談を受けましたが、しっかりとアリペイの対応が行われており、無事に資金決済が出来ました。

それだけではなく、現在では日本の小売各社においてもアリペイの導入が進んでいます。中国からの観光客増加を見据え、セブンイレブンやローソンはアリペイでの店頭支払を既に導入しています。2016年8月には、これに追随する形でファミリーマートも一部店舗でのアリペイ導入を開始しました。その他大手の百貨店なども対応を行っています。普段から当たり前前にオンラインでの資金決済を行っている中国人の旅行者の方の立場からすると、外貨を両替する必要もなく、非常に利便性が高いことは明らかです。

また、逆に導入する店側の立場から見ればどうでしょうか。冒頭に登場した広州市のレストランの話に戻りますと、私たちが混乱させた微信によるオンライン注文、オンライン決済システムの導入により、お店の回転率が20%上昇し、お客様の飲食平均利用時間は11%減少。また、人件費も5%減少しているというデータが出ています。近時、日本でも回転すしや低価格の居酒屋チェーンではタッチパネルでの注文が主流です。しかしこうしたサービスの導入には各席へタッチパネルを設置する設備投資も必要になります。故障によるメンテナンスも必要です。これが、例えば来店されるお客様がお持ちになるスマートフォンで代用できるとするとどうでしょう。初期投資コストは下がりますし、まさか自分のスマートフォンを乱暴に扱うお客様はいないですよ。

巨大なユーザー数を背景に微信（ウィーチャット）が可能にしたのはこうした世界です。インターネットを利用した次世代の小売業やサービス業の形を、今中国は恐るべきスピードで取り入れていっています。進化するサービスを生活の端々で感じていると、この分野では日本が中国から学ぶ日が近いのではないかと思います。

（香港駐在員事務所 田中）